



株式会社 UKCホールディングス 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス

コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部担当 (氏名) 田口 雅章

TEL 03-3491-6575

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	303,585	41.1	4,431	62.0	3,861	70.9	2,314	△62.0
22年3月期	215,162	—	2,734	—	2,259	—	6,094	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,940百万円 (△69.9%) 22年3月期 6,454百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	155.20	—	6.4	3.7	1.5
22年3月期	486.55	—	20.2	3.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △60百万円 22年3月期 △43百万円

(注) 当社は平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシーと共信テクノニク株式会社との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。平成22年3月期の連結経営成績は、企業結合会計上の取得企業である株式会社ユーエスシーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を基礎に、共信テクノニク株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの連結経営成績を連結したものです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	113,912	38,694	33.0	2,392.59
22年3月期	95,606	35,658	36.1	2,519.13

(参考) 自己資本 23年3月期 37,563百万円 22年3月期 34,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△7,662	746	10,968	13,653
22年3月期	△1,288	△114	517	10,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	35.00	35.00	479	7.2	1.5
23年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	549	22.6	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		27.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	△15.0	1,200	△49.7	1,000	△51.4	600	△47.1	38.21
通期	270,000	△11.1	3,600	△18.8	3,300	△14.5	2,000	△13.6	127.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) CU TECH CORPORATION 、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,700,021 株	22年3月期	14,464,021 株
23年3月期	285 株	22年3月期	764,007 株
23年3月期	14,911,372 株	22年3月期	12,526,407 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,394	652.8	776	—	774	—	907	—
22年3月期	318	—	△97	—	△101	—	△103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	60.83	—
22年3月期	△7.36	—

平成22年3月期の業績は、当社の設立日である平成21年10月1日より平成22年3月31日までのものです。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	30,399		25,291		83.2	1,610.97		
22年3月期	24,508		23,262		94.9	1,698.01		

(参考) 自己資本 23年3月期 25,291百万円 22年3月期 23,262百万円

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

個別業績予想数値の開示対象となる株式会社UKCホールディングスは、その業績の殆どがグループ会社間での内部取引によるものであるため、個別業績予想の開示は省略いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
5. その他	38
(1) 役員の異動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際しユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に共信テクノソニックの前下期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を連結したものであります。

このため、当連結会計年度と前連結会計年度の単純な比較ができませんので、前年同期実績との対比については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、購入支援策による耐久消費財の特需効果や中国をはじめとする新興国を中心とした外需等に支えられ、回復の兆しがみられたものの、デフレーションの進行と円高が継続するなか、依然として不透明感は払拭されておりません。また、不安定な雇用情勢に加えて、エコポイント制度等の購入支援策が終了することに伴う消費への影響により、個人消費全体としては回復の力強さに欠けております。

さらに、3月に発生した東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、経済活動が広範囲にわたって甚大な影響を受ける状況となりました。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ等の需要が好調に推移し、一部の半導体・電子部品の需給が逼迫する状況にありますが、スマートフォンやタブレット端末と比較すると従来型の携帯電話やパソコンの販売は鈍化し、事業環境は楽観視できない状況が続いております。

また、震災や原発事故の影響を被る地域に製造拠点を有する企業は、生産停止や減産を余儀なくされており、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）に及ぼす影響が憂慮されております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、デジタルスチルカメラ、スマートフォン、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が好調であり、当連結会計年度の売上高は3,035億85百万円、営業利益は44億31百万円、経常利益は38億61百万円、当期純利益は23億14百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラやスマートフォン向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、好調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の旺盛な需要に支えられ、概ね順調に売上が拡大いたしました。

以上の結果、売上高は2,837億69百万円、セグメント利益は58億7百万円となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資が回復傾向にあり、韓国におけるマシンビジョン向けや国内半導体装置メーカー向けのイメージセンシングビジネスを中心に売上が拡大いたしました。また、一部の放送機器の需要にも回復がみられました。

以上の結果、売上高は178億81百万円、セグメント利益は3億37百万円となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連ビジネスにおきましては、電子マネー、セキュリティー、デジタルサイネージ市場の一部に回復基調がみられましたが、パソコン市場では低価格帯へのシフトに伴い、FeLiCaモジュール搭載は減少いたしました。

半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにおきましては、試験数、新規案件が増加し、売上は回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は19億34百万円、セグメント損失は33百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、東日本大震災および原子力発電所事故等の影響により、生産・販売・消費等の停滞が長期化することが見込まれる一方、年度後半には、復興に向けた公共投資等により回復局面を迎えるという見方もあります。海外におきましては、新興国を中心として景気拡大基調が継続し、米国経済の回復傾向が強まることも期待される半面、中東・北アフリカ地域の政情不安等を背景とした原油・原材料の価格高騰が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと想定されます。

エレクトロニクス業界におきましては、東日本大震災に伴う各種部品・材料等の供給不安が、海外を含め、多方面に波及する可能性が払拭できない状況が当面継続することが見込まれます。しかし、新興国を中心としたデジタル家電市場の拡大やスマートフォン等の多機能携帯情報端末の需要拡大は継続することが予想されるため、震災の影響が沈静化する年度後半以降には業界の再成長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、企業価値の継続的向上を図るべく、市場の急拡大が期待されるスマートフォンをはじめとする携帯電話や、高級デジタルスチルカメラ向けを中心に、主力商品のソニー製半導体・電子部品の販売をさらに強化するとともに、高付加価値事業に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成24年3月期の連結業績見通しとして、売上高 2,700 億円、営業利益 36 億円、経常利益 33 億円、当期純利益 20 億円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 1,139 億 12 百万円、負債は 752 億 17 百万円となり、それぞれ前連結会計年度末に比し 183 億 5 百万円、152 億 69 百万円の増加となりました。これは主に、取引高の増加に伴い、売上債権・たな卸資産及び仕入債務・借入金等が増加したことによるものであります。

また、純資産額は 386 億 94 百万円となり、前連結会計年度末に比し 30 億 36 百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上並びに新株式発行及び自己株式の処分によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、76 億 62 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(41 億 38 百万円)、仕入債務の増加(43 億 97 百万円)による資金の増加に対し、売上債権の増加(77 億 48 百万円)、たな卸資産の増加(67 億 79 百万円)、及び法人税等の支払額(10 億 68 百万円)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7 億 46 百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入(17 億 74 百万円)と預入による支出(14 億 1 百万円)の差額、及び投資有価証券の売却による収入(5 億 26 百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、109 億 68 百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(87 億 42 百万円)、長期借入金の借入れによる収入(45 億 28 百万円)、長期借入金の返済による支出(32 億 80 百万円)、及び株式の発行による収入(9 億 89 百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第1期	第2期
	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	36.1%	33.0%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	14.6%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。

また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり35円とする予定であります。次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと見込まれますが、継続的かつ安定的な配当実施という観点から、当期と同様に1株当たり35円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャンネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪経営統合効果に関するリスクについて

当社グループは、平成21年10月1日付のユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合によって発足し、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向け、グループ経営を推進しております。シナジー効果等の期待値は、算定時点において適切と考えられる情報や分析等に基づくものですが、その算定に関する前提が実際と大きく異なった場合、シナジー効果等の経営統合の成果が実現に至らない可能性があります。

⑫自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念のキーワードである「United Knowledge Company」として、経営統合により拡大・拡充した事業基盤、経営資源等のハード、及び知識、経験、能力等のソフトを最大活用することにより、エレクトロニクスの分野で、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、「新しい市場、新しい価値を創造する」を実現し、持続的な発展・成長、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業（経常）利益率、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけており、生産性、資本効率性を伴った利益率の向上を通じ、持続的な成長、企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス産業においては、生産拠点・市場とも日本国内から中国等の新興国へのシフトが加速しており、当社グループの主要顧客である日本のエレクトロニクスメーカーにとってもその対応が急務となっています。

当社グループとしましては、この不可逆的な産業構造の変化を好機と捉え、主軸のソニー製半導体・電子部品の販売事業に加え、付加価値の高い事業の推進・拡大、成長市場の攻略、事業群の選別・補完等により、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としています。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

① シナジーの実現

経営統合により拡充した経営資源を最大限に活用した売上シナジー、事業会社統合や本社・間接機能の合理化によるコストシナジーの実現を図ります。また、シナジーの実現に向けたインフラの整備（業務プロセスの統合、新基幹システム構築等）を進めております。

② 新規商材の拡販、成長市場の開拓

グリーンエネルギー関連をはじめとした新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M&Aを含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

③ アジアビジネスの拡大

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化、アジア商材の開拓、中国におけるEMS事業拡大を図ります。

④ 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高利益率が期待できる監視カメラ等の業務用・産業用市場向け販売の強化、高付加価値のEMS事業の強化等により、収益率の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の連結子会社である株式会社ユニーデバイスと丸文セミコン株式会社との間で、事業譲渡に関する契約を締結いたしました。詳細は31ページ（重要な後発事象）をご参照ください。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,668	14,753
受取手形及び売掛金	63,016	69,763
商品及び製品	12,831	19,108
仕掛品	263	489
原材料及び貯蔵品	168	267
繰延税金資産	530	389
その他	2,319	4,004
貸倒引当金	△99	△114
流動資産合計	90,698	108,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	889	1,176
減価償却累計額	△606	△526
建物及び構築物（純額）	282	650
工具、器具及び備品	1,230	1,070
減価償却累計額	△999	△791
工具、器具及び備品（純額）	230	279
リース資産	376	374
減価償却累計額	△179	△229
リース資産（純額）	196	145
その他	405	738
減価償却累計額	△290	△412
その他（純額）	114	326
有形固定資産合計	824	1,402
無形固定資産		
リース資産	195	151
その他	111	219
無形固定資産合計	307	371
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,181	※1 2,464
繰延税金資産	588	153
その他	1,188	954
貸倒引当金	△182	△94
投資その他の資産合計	3,775	3,477
固定資産合計	4,907	5,250
資産合計	95,606	113,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	46,484
短期借入金	9,496	18,245
リース債務	106	99
未払法人税等	694	882
賞与引当金	509	519
役員賞与引当金	39	25
本社等移転損失引当金	159	—
事業譲渡損失引当金	—	87
その他	4,506	2,753
流動負債合計	58,011	69,097
固定負債		
長期借入金	888	4,515
リース債務	295	208
繰延税金負債	4	208
退職給付引当金	499	538
役員退職慰労引当金	215	200
その他	31	448
固定負債合計	1,936	6,120
負債合計	59,947	75,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,383
資本剰余金	6,438	6,342
利益剰余金	25,555	27,870
自己株式	△834	△0
株主資本合計	35,159	38,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	530
繰延ヘッジ損益	△7	△12
為替換算調整勘定	△846	△1,551
その他の包括利益累計額合計	△647	△1,032
少数株主持分	1,146	1,131
純資産合計	35,658	38,694
負債純資産合計	95,606	113,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	215,162	303,585
売上原価	※1 203,606	※1 287,270
売上総利益	11,556	16,314
販売費及び一般管理費	※2 8,821	※2 11,883
営業利益	2,734	4,431
営業外収益		
受取利息	53	26
受取配当金	21	78
仕入割引	95	139
受取手数料	—	45
その他	88	78
営業外収益合計	259	369
営業外費用		
支払利息	114	223
売上債権売却損	65	53
為替差損	464	561
持分法による投資損失	43	60
その他	47	41
営業外費用合計	735	940
経常利益	2,259	3,861
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 2
負ののれん発生益	5,180	—
投資有価証券売却益	—	448
その他	11	45
特別利益合計	5,194	495
特別損失		
固定資産処分損	※4 3	※4 7
貸倒引当金繰入額	87	—
投資有価証券売却損	97	—
投資有価証券評価損	167	54
本社等移転損失引当金繰入額	159	—
厚生年金基金脱退特別掛金	147	—
事業譲渡損失引当金繰入額	—	87
減損損失	※5 109	※5 44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	23	11
特別損失合計	794	218
税金等調整前当期純利益	6,658	4,138
法人税、住民税及び事業税	911	1,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	△447	562
法人税等合計	463	1,813
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,324
少数株主利益	100	10
当期純利益	6,094	2,314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	324
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	—	△716
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12
その他の包括利益合計	—	※2 △384
包括利益	—	※1 1,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,941
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,184	4,000
当期変動額		
新株の発行	—	383
株式移転による増加	815	—
当期変動額合計	815	383
当期末残高	4,000	4,383
資本剰余金		
前期末残高	3,770	6,438
当期変動額		
新株の発行	—	383
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△479
株式移転による増加	2,668	—
自己株式の消却	△37	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	37	—
当期変動額合計	2,668	△96
当期末残高	6,438	6,342
利益剰余金		
前期末残高	19,938	25,555
当期変動額		
剰余金の配当	△393	—
当期純利益	6,094	2,314
利益剰余金から資本剰余金への振替	△37	—
連結範囲の変動	△46	—
当期変動額合計	5,617	2,314
当期末残高	25,555	27,870
自己株式		
前期末残高	△37	△834
当期変動額		
自己株式の取得	△834	△0
自己株式の消却	37	—
自己株式の処分	—	834
当期変動額合計	△797	834
当期末残高	△834	△0
株主資本合計		
前期末残高	26,856	35,159
当期変動額		
新株の発行	—	766
株式移転による増加	3,483	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
剰余金の配当	△393	—
当期純利益	6,094	2,314
自己株式の取得	△834	△0
自己株式の処分	—	834
連結範囲の変動	△46	—
当期変動額合計	8,303	3,436
当期末残高	35,159	38,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	324
当期変動額合計	234	324
当期末残高	206	530
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	△7	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△872	△846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△704
当期変動額合計	25	△704
当期末残高	△846	△1,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△902	△647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	△384
当期変動額合計	255	△384
当期末残高	△647	△1,032
少数株主持分		
前期末残高	766	1,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△14
当期変動額合計	380	△14
当期末残高	1,146	1,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,719	35,658
当期変動額		
新株の発行	—	766
株式移転による増加	3,483	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△479
剰余金の配当	△393	—
当期純利益	6,094	2,314
自己株式の取得	△834	△0
自己株式の処分	—	834
連結範囲の変動	△46	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	△399
当期変動額合計	8,938	3,036
当期末残高	35,658	38,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,658	4,138
減価償却費	268	360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
事業譲渡損失引当金繰入額	—	87
本社等移転損失引当金繰入額	159	—
厚生年金基金脱退特別掛金	147	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	3	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	97	△443
投資有価証券評価損益 (△は益)	167	54
減損損失	109	44
負ののれん発生益	△5,180	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	31
為替差損益 (△は益)	26	△79
受取利息及び受取配当金	△75	△105
支払利息	114	223
持分法による投資損益 (△は益)	43	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,562	△7,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,829	4,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	△6,779
その他	△573	△642
小計	△737	△6,476
利息及び配当金の受取額	75	105
利息の支払額	△113	△223
法人税等の支払額	△511	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△7,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△26
有形固定資産の取得による支出	△62	△311
有形固定資産の売却による収入	4	14
定期預金の預入による支出	△1,630	△1,401
定期預金の払戻による収入	1,782	1,774
投資有価証券の売却による収入	31	526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16	—
その他	△246	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,317	8,742
長期借入れによる収入	—	4,528
長期借入金の返済による支出	△475	△3,280
株式の発行による収入	—	989
自己株式の取得による支出	△834	△0
自己株式の処分による収入	—	611
配当金の支払額	△392	△479
少数株主への配当金の支払額	△8	△31
その他	△88	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	10,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	△556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750	3,496
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	10,156
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4,313	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,156	※ 13,653

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数…16社 株式会社ユーエスシー 共信テクノソニック株式会社 株式会社ユニデバイス USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. USC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD. UNI DEVICE(S)PTE, LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., Ltd. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN) LTD. 当社は平成21年10月1日付でユーエス シーと共信テクノソニックの経営統合 に伴い、両社の共同持株会社として設 立されました。設立に際し、ユーエス シーを取得企業として企業結合会計を 行っているため、共信テクノソニック 他7社を新たに連結の範囲に含めてお ります。 なお、当連結会計年度末において、 U. S. UNI ELECTRONICS CORPORATIONは 株式の売却により持分比率が100%か ら0%になったため、連結の範囲から 除外しました。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他 非連結子会社3社は、連結財務諸表に 重要な影響を及ぼさないため連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数…18社 株式会社ユーエスシー 共信テクノソニック株式会社 株式会社ユニデバイス UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD. UNI DEVICE(S)PTE, LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., Ltd. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN) LTD. CU TECH CORPORATION 東莞新優電子有限公司 当連結会計年度より、持分法適用関 連会社であった CU TECH CORPORATION は、株式の追加取得に より子会社となったため、連結の範 囲に含めております。また、CU TECH CORPORATION の完全子会社である東 莞新優電子有限公司を新たに連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) USC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. 他非 連結子会社2社は、連結財務諸表に重 要な影響を及ぼさないため連結の範囲 から除外しております。なお、前連結 会計年度において非連結子会社であ りました株式会社ユーエスシー・デジ アークは清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用関連会社数…1社 会社名…CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他 非連結子会社3社に対する投資につ いて持分法を適用していません。 上記の持分法非適用の非連結子会 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連 結決算日と異なっており、当該会社の 事業年度に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>(1) 当連結会計年度より、株式の追加取得 により持分法適用関連会社であった CU TECH CORPORATION を持分法の適用 範囲から除外し、連結子会社として連 結の範囲に含めております。 なお、変更後の持分法適用関連会社は ありません。</p> <p>(2) USC ELECTRONICS(CHINA)CO., LTD. 他非 連結子会社2社に対する投資につ いて持分法を適用していません。 上記の持分法非適用の非連結子会 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.、 USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、 UNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD、 SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd. 及びKYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. の決算日は平成21年12月 31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以 内であるため、当該連結子会社の同決算日 現在の財務諸表を基礎として連結を行って おります。ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、 USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.、 USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.、 UNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.、 KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD、 KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD、 SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., Ltd.、 KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.、 CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有 限公司 の決算日は平成22年12月31日であ り、連結決算日との差は3ヶ月以内である ため、当該連結子会社の同決算日現在の財 務諸表を基礎として連結を行っておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品……主として移動平均 法による原価法 （貸借対照表価額 は収益性の低下に 基づく簿価切下げ の方法により算 定）</p> <p> 仕掛品 受託生産品……個別法による原価 法（貸借対照表価 額は収益性の低下 に基づく簿価切下 げの方法により算 定） その他生産品…移動平均法による 原価法（貸借対照 表価額は収益性の 低下に基づく簿価 切下げの方法によ り算定）</p> <p> 原材料及び貯蔵品…主として移動平均 法による原価法 （貸借対照表価額 は収益性の低下に 基づく簿価切下げ の方法により算 定）</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p> 仕掛品 受託生産品 同左</p> <p> その他生産品 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法 但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社等移転損失引当金 本社等の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 事業譲渡損失引当金 子会社の事業譲渡に関連して、今後発生する費用の見込額を計上しております。 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(7) 消費税等の会計処理について	連結財務諸表提出会社及び連結子会社(国内)の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p> <p>なお、当社は平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ユーエスシーが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が20百万円、税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は22百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>3 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td>・平成堂株式会社</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>・CU TECH CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,440百万ウォン)</td> </tr> <tr> <td>4 債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	投資有価証券(株式)	669百万円	2 受取手形割引高	1,229百万円	3 偶発債務		次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。		・平成堂株式会社	120百万円	・CU TECH CORPORATION	118百万円		(1,440百万ウォン)	4 債権流動化に伴う買戻義務	2,793百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—————</td> </tr> <tr> <td>4 債権流動化に伴う買戻義務</td> <td style="text-align: right;">4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>5 買取保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">下記のとおり買取保証を行っております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">三井住友ファイナンス&リース株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	547百万円	2 受取手形割引高	1,873百万円		—————	4 債権流動化に伴う買戻義務	4,028百万円	5 買取保証		下記のとおり買取保証を行っております。		三井住友ファイナンス&リース株式会社			54百万円
投資有価証券(株式)	669百万円																																
2 受取手形割引高	1,229百万円																																
3 偶発債務																																	
次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。																																	
・平成堂株式会社	120百万円																																
・CU TECH CORPORATION	118百万円																																
	(1,440百万ウォン)																																
4 債権流動化に伴う買戻義務	2,793百万円																																
投資有価証券(株式)	547百万円																																
2 受取手形割引高	1,873百万円																																
	—————																																
4 債権流動化に伴う買戻義務	4,028百万円																																
5 買取保証																																	
下記のとおり買取保証を行っております。																																	
三井住友ファイナンス&リース株式会社																																	
	54百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 65 百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,062百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業戦略の見直し等により、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	97百万円	従業員給与・賞与	3,062百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	234百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	計	1百万円	有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	2百万円	有形固定資産(その他)	0百万円	計	3百万円	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	建物及び構築物	12百万円	土地	97百万円	その他	0百万円	合計	109百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 185 百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(2) 減損を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市緑区</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 収益性の低下等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	41百万円	従業員給与・賞与	4,274百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	353百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	賃借料	1,201百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円	有形固定資産(その他)	2百万円	計	2百万円	有形固定資産(建物及び構築物)	2百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	1百万円	有形固定資産(その他)	3百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	計	7百万円	場所	用途	種類	東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等	神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等	建物及び構築物	15百万円	工具器具備品	21百万円	その他	6百万円	合計	44百万円
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																										
従業員給与・賞与	3,062百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	480百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																																																																										
退職給付費用	234百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	1百万円																																																																																										
計	1百万円																																																																																										
有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	2百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	0百万円																																																																																										
計	3百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等																																																																																									
山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等																																																																																									
建物及び構築物	12百万円																																																																																										
土地	97百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
合計	109百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	41百万円																																																																																										
従業員給与・賞与	4,274百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	489百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	25百万円																																																																																										
退職給付費用	353百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																																																										
賃借料	1,201百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	2百万円																																																																																										
計	2百万円																																																																																										
有形固定資産(建物及び構築物)	2百万円																																																																																										
有形固定資産(工具・器具及び備品)	1百万円																																																																																										
有形固定資産(その他)	3百万円																																																																																										
無形固定資産(その他)	0百万円																																																																																										
計	7百万円																																																																																										
場所	用途	種類																																																																																									
東京都品川区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等																																																																																									
神奈川県横浜市緑区	事業資産	建物及び構築物、工具器具備品等																																																																																									
建物及び構築物	15百万円																																																																																										
工具器具備品	21百万円																																																																																										
その他	6百万円																																																																																										
合計	44百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もったところ、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,357 百万円
少数株主に係る包括利益	96
計	6,454

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	235 百万円
繰延ヘッジ損益	△6
為替換算調整勘定	17
持分法適用会社に対する持分法 相当額	13
計	259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
合計	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
自己株式				
普通株式(注)2	29,379	764,142	29,514	764,007
合計	29,379	764,142	29,514	764,007

(注) 1. 発行済株式の総数の増加14,464,021株は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少11,276,944株は、株式移転に伴うユーエスシー株式の減少11,247,430株及びユーエスシーにおける自己株式の消却29,514株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加764,142株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による取得による増加763,300株、単元未満株式の買取による増加676株、株式移転により生じた端数株31株及びユーエスシーにおける単元未満株式の買取による増加135株であり、減少29,514株は、ユーエスシーにおける自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額です。

(株式会社ユーエスシー)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,464,021	1,236,000	—	15,700,021
合計	14,464,021	1,236,000	—	15,700,021
自己株式				
普通株式 (注) 2	764,007	278	764,000	285
合計	764,007	278	764,000	285

(注) 1. 発行済株式の総数の増加1,236,000株は、募集による新株の発行986,000株、第三者割当による新株の発行250,000株であります。

2. 自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少764,000株は自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	利益剰余金	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,668百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,511百万円	現金及び現金同等物	10,156百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,753百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,653百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,753百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100百万円	現金及び現金同等物	13,653百万円
現金及び預金勘定	11,668百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,511百万円												
現金及び現金同等物	10,156百万円												
現金及び預金勘定	14,753百万円												
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100百万円												
現金及び現金同等物	13,653百万円												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社
事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本企業結合は、統合によって拡大・拡充する事業基盤及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転
結合後企業の名称 株式会社UKCホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,483百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		3,526百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

ユーエスシーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、共信テクノソニックの普通株式1株に対して当社の普通株式0.45株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 株式移転比率の算定方法

ユーエスシーは大和証券エスエムビーシー株式会社を、共信テクノソニックは野村證券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

3,216,591株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,180百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,638百万円
固定資産	1,166百万円
資産合計	28,804百万円
流動負債	15,160百万円
固定負債	4,606百万円
負債合計	19,767百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	38,575百万円
営業利益	335百万円
経常利益	85百万円
税金等調整前当期純利益	1,079百万円
当期純利益	1,080百万円
1株当たり当期純利益	74.69円

(概算額の算定方法)

上記概算影響額は、被取得企業である共信テクノソニックの平成21年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、企業結合に伴う連結調整等を行い算出しました。

なお、当該注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,547	63,010	605	215,162	—	215,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,345	36,546	—	49,892	(49,892)	—
計	164,893	99,557	605	265,055	(49,892)	215,162
営業費用	162,019	98,415	650	261,086	(48,658)	212,427
営業利益又は営業損失 (△)	2,873	1,141	△45	3,969	(1,234)	2,734
II. 資産	75,058	27,365	—	102,423	(6,817)	95,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,234 百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	北米	計
前連結会計年度	I 海外売上高 (百万円)	119,897	3,009	122,907
(自 平成21年4月1日	II 連結売上高 (百万円)	—	—	215,162
至 平成22年3月31日)	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	55.7	1.4	57.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米……米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	203,814	9,545	1,802	215,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	203,814	9,545	1,802	215,162
セグメント利益又は損失（△）	3,756	434	△298	3,892
セグメント資産	86,668	7,612	1,143	95,424
その他の項目				
減価償却費	113	51	103	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57	125	55	238

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	283,769	17,881	1,934	303,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	283,769	17,881	1,934	303,585
セグメント利益又は損失（△）	5,807	337	△33	6,111
セグメント資産	104,322	7,657	1,158	113,138
その他の項目				
減価償却費	128	119	70	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644	53	15	713

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,892	6,111
セグメント間取引消去	110	767
全社費用（注）	△1,268	△2,447
その他の調整額	—	△0
連結財務諸表の営業利益	2,734	4,431

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,424	113,138
セグメント間取引消去	△82	△4,825
全社資産（注）	270	5,600
その他の調整額	△7	△0
連結財務諸表の資産合計	95,606	113,912

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の所有する現金及び預金、建物及び工具器具備品等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	268	318	—	41	268	360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	238	713	—	230	238	943

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、建物及び工具、器具及び備品等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,519円13銭	2,392円59銭
1株当たり当期純利益	486円55銭	155円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,094	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,094	2,314
期中平均株式数(千株)	12,526	14,911

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(子会社の事業譲渡)

1. 事業譲渡の背景・理由

株式会社ユニードデバイス(以下、「ユニードデバイス」)は、サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業を行う当社連結子会社であります。昨年末以来、当社及びユニードデバイスは、丸文株式会社(以下、「丸文」)及びユニードデバイスと同業を営む丸文セミコン株式会社(以下、「丸文セミコン」)と同業の統合とその形態について検討を進めておりました。

一方、当社は、平成23年2月14日に公表いたしました「EMS(電子機器受託製造サービス)事業の拡大に関するお知らせ」にあるとおり、中国におけるEMS事業に追加投資を行うことといたしました。

このような状況を踏まえ様々な選択肢を検討した結果、平成23年4月19日にユニードデバイスが営むサムスン電子製半導体・電子部品の販売事業の丸文セミコンへの譲渡に関する事業譲渡契約書を締結いたしました。

2. 事業譲渡の内容

(1) 事業譲渡会社の概要

商号：株式会社ユニードデバイス

事業内容：サムスン電子製半導体・TF T液晶等の輸出入、販売、技術サポート

(2) 事業譲渡の内容、規模

サムスン電子製半導体・電子部品の販売事業

直近期の売上高：59,079百万円(2011年3月期)

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

事業譲渡日におけるたな卸し資産を譲渡し、その他細目については今後の協議の上確定させます。また、ユニードデバイスの役員、従業員は丸文セミコンに移籍する予定であります。なお、譲渡対象となる負債はありません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

① 譲渡価額 5,227百万円

上記価額は、平成22年12月31日現在のたな卸し資産を基礎としており、事業譲渡日現在の商品在庫の変動内容に応じて修正される可能性があります。

② 決済方法 現金決済

3. 事業譲渡の日程

平成23年2月14日	基本合意書締結
平成23年4月19日	取締役会決議（ユニーデバイス）
平成23年4月19日	事業譲渡契約書締結（ユニーデバイス）
平成23年5月中旬	事業譲渡承認株主総会（ユニーデバイス）（予定）
平成23年7月1日	事業譲渡実行（予定）

4. 事業の譲渡先の概要

商号：丸文セミコン株式会社

事業内容：半導体・液晶パネルおよび関連部品機器等の設計、製造、サービス、国内販売、輸出入

(希望退職者の募集)

連結子会社である共信コミュニケーションズ株式会社は、平成23年4月7日開催の取締役会において下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。

1. 希望退職を行うに至った経緯

地上波デジタル放送へ向けた投資が一段落したことによる投資放送機器市場の縮小、放送機材等の低価格化などにより共信コミュニケーションズ株式会社をとりまく経営環境は非常に厳しく、また、当面の間、市場環境の好転は期待できない状況にあります。同社は、すでに経費削減プロジェクトを立ち上げておりますが、より抜本的な構造改革を断行し、競争力のある強固な経営基盤を構築する必要があると判断し、その一施策として希望退職者を募集することを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者：平成23年4月1日現在満32歳から58歳の正社員、勤続満1.5年以上
- (2) 募集人員：20名程度
- (3) 募集期間：平成23年5月19日から平成23年5月27日まで
- (4) 退職日：平成23年6月30日
- (5) 優遇措置：特別退職金を支給
- (6) 再就職支援：希望者に対し、再就職支援会社等を通じて再就職支援を実施

3. 当社グループの業績に与える影響

今回の措置による平成23年3月期株式会社UKCホールディングス連結業績への影響はありません。なお、平成24年3月期業績に与える影響（特別退職金支給に伴う特別損失等）につきましては、現時点では応募者が未定であるため、確定できません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112	385
売掛金	—	150
商品及び製品	—	0
関係会社短期貸付金	—	1,220
前払費用	—	28
未収入金	85	325
その他	1	10
流動資産合計	198	2,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	182
減価償却累計額	—	△18
建物（純額）	—	163
工具、器具及び備品	—	92
減価償却累計額	—	△19
工具、器具及び備品（純額）	—	73
有形固定資産合計	—	236
無形固定資産		
ソフトウェア	—	19
その他	—	5
無形固定資産合計	—	24
投資その他の資産		
関係会社株式	24,244	24,799
関係会社長期貸付金	—	3,000
差入保証金	—	216
その他	65	—
投資その他の資産合計	24,309	28,016
固定資産合計	24,309	28,277
資産合計	24,508	30,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	84
買掛金	—	57
短期借入金	1,150	865
未払金	78	83
未払費用	4	15
未払法人税等	2	2
預り金	—	7
賞与引当金	—	69
その他	9	0
流動負債合計	1,245	1,186
固定負債		
長期借入金	—	3,800
繰延税金負債	—	26
退職給付引当金	—	22
資産除去債務	—	73
固定負債合計	—	3,922
負債合計	1,245	5,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,383
その他資本剰余金	19,201	18,721
資本剰余金合計	20,201	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△103	803
利益剰余金合計	△103	803
自己株式	△834	△0
株主資本合計	23,262	25,291
純資産合計	23,262	25,291
負債純資産合計	24,508	30,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
売上高	—	292
営業収益	318	2,101
営業収益合計	318	2,394
営業費用		
売上原価	—	285
営業費用	415	1,331
営業費用合計	415	1,617
営業利益又は営業損失 (△)	△97	776
営業外収益		
受取利息	0	28
為替差益	—	3
その他	—	0
営業外収益合計	0	32
営業外費用		
支払利息	3	35
その他	0	0
営業外費用合計	4	35
経常利益又は経常損失 (△)	△101	774
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	163
特別利益合計	—	163
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△101	937
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等調整額	—	26
法人税等合計	1	30
当期純利益又は当期純損失 (△)	△103	907

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	4,000
当期変動額		
株式移転による増加	4,000	—
新株の発行	—	383
当期変動額合計	4,000	383
当期末残高	4,000	4,383
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	1,000
当期変動額		
株式移転による増加	1,000	—
新株の発行	—	383
当期変動額合計	1,000	383
当期末残高	1,000	1,383
その他資本剰余金		
前期末残高	—	19,201
当期変動額		
株式移転による増加	19,201	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△479
当期変動額合計	19,201	△479
当期末残高	19,201	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△103
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△103	907
当期変動額合計	△103	907
当期末残高	△103	803
自己株式		
前期末残高	—	△834

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△834	△0
自己株式の処分	—	834
当期変動額合計	△834	834
当期末残高	△834	△0
株主資本合計		
前期末残高	—	23,262
当期変動額		
株式移転による増加	24,201	—
新株の発行	—	766
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△479
当期純利益又は当期純損失（△）	△103	907
自己株式の取得	△834	△0
自己株式の処分	—	834
当期変動額合計	23,262	2,028
当期末残高	23,262	25,291
純資産合計		
前期末残高	—	23,262
当期変動額		
株式移転による増加	24,201	—
新株の発行	—	766
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△479
当期純利益又は当期純損失（△）	△103	907
自己株式の取得	△834	△0
自己株式の処分	—	834
当期変動額合計	23,262	2,028
当期末残高	23,262	25,291

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大根田 伸行 (社外取締役)

・退任予定取締役

取締役 渡辺 三之 (社外取締役)

③ 就任予定日

平成23年6月29日

(注) 上記、役員の変動につきましては、平成23年4月28日付にて開示済みであります。